

マーケット・フォーカス

(作成日:2020/6/30)

株式: 米国株

S&P500の5つのポイント

(2020-07)

みずほ証券

商品企画部

S&P500の5つのポイント



1 年間騰落率 (1990年～)

年間の最大振れ率は？

2 感染症 (宣言発令日～6カ月後)

6カ月後のS&P500は？

3 米大統領再選年 (1956年～)

現職が再選した場合、年末までの見通しは？

4 株価純資産倍率 (PBR)

米金融危機とコロナ危機の底値圏は？

5 52週線

米金融危機とコロナ危機の売られ過ぎ水準は？

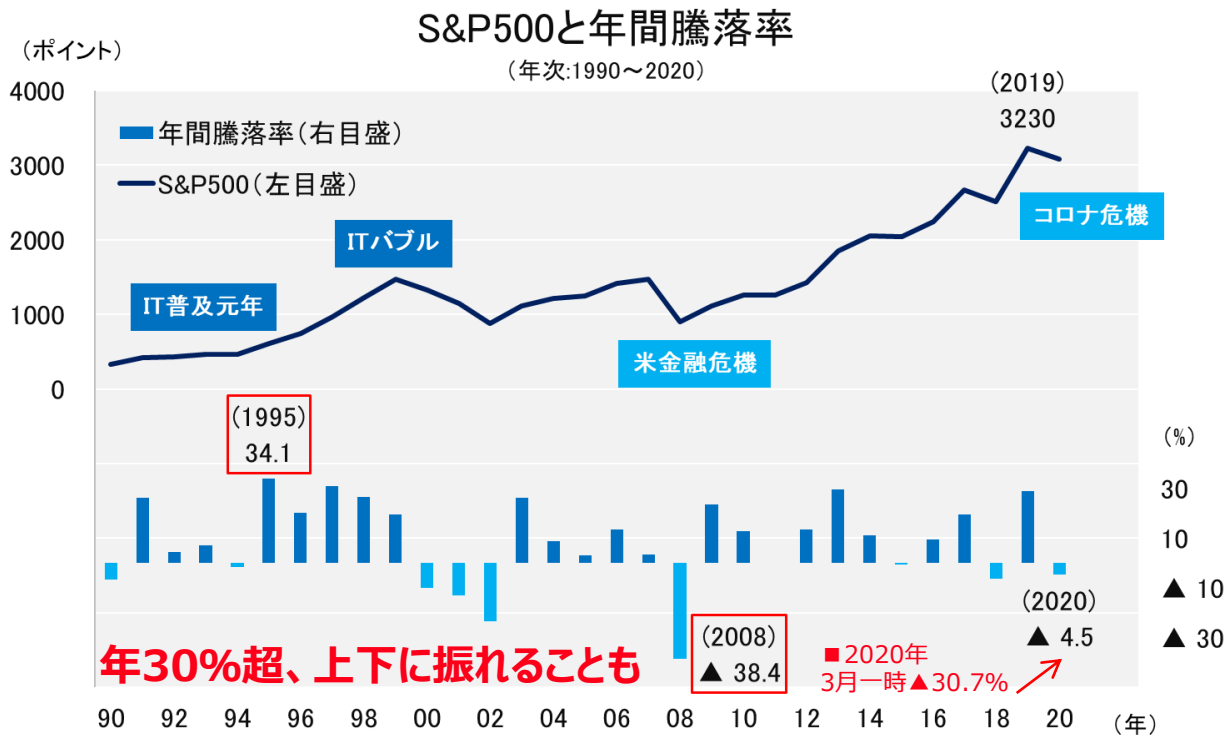
ポイント

コロナ危機から急速に値を戻す→ 今後の見通しは？

1 S&P500の年間騰落率は？



S&P500とは・・・米株市場の主要500社で構成する時価総額加重平均型指数。1941年～43年を基準年とし、構成銘柄は随時見直される。
2020年5月末時点の構成銘柄の時価総額は、米株市場全体の約83%を占める



1995年 +34.1%
IT普及元年

2020年 ▲4.5%
コロナ危機 (6/25時点)

2008年 ▲38.4%
米金融危機

2 感染症宣言発令日～6か月後は？



6か月後の平均騰落率は+14.7%、過去6勝0敗

S&P500の騰落率（感染症宣言発令日～6か月後）

宣言発令日	感染症名	S&P500 (6か月後)	勝敗	
		過去6回平均	6勝0敗	
1	2003/3/12	SARS	+26.6%	○
2	2009/4/25	豚インフルエンザ	+24.6%	○
3	2014/5/05	ポリオ	+7.3%	○
4	2014/8/08	エボラ出血熱	+6.4%	○
5	2016/2/01	ジカ熱	+11.9%	○
6	2019/7/17	コンゴ エボラ出血熱	+11.5%	○
	2020/3/11	新型コロナウイルス	+12.4%	?
		S&P500 2741 (3/11) → 3083 (6/25時点)		

6か月後、+14.7%
(過去6勝0敗)

新型コロナ第2波の拡大懸念も

3083
3か月半後、+12.4%
(6/25時点)

(注) 宣言発令日は、SARSについてはWHO（世界保健機関）が「異型肺炎に関する警告を発した日」、その他についてはWHOが「国際的に懸念される公衆衛生の緊急事態に該当すると決定した日」（非常事態宣言発令日）とした。該当日が休場の場合は前営業日のデータ
出所:各種データよりみずほ証券作成

3

現職米大統領の再選年は？



年末までの平均騰落率は+10.3%、過去6勝0敗

S&P500の騰落率（現職米大統領の再選年）

選挙年		政党・大統領名		S&P500 (前年末～当年末)	勝敗
		過去6回平均			
1	1956	共和党	ドワイト・D・アイゼンハワー	+2.6%	○
2	1972	共和党	リチャード・ニクソン	+15.6%	○
3	1984	共和党	ロナルド・レーガン	+1.4%	○
4	1996	民主党	ビル・クリントン	+20.2%	○
5	2004	共和党	ジョージ・W・ブッシュ	+8.9%	○
6	2012	民主党	バラク・オバマ	+13.4%	○
	2020	共和党	ドナルド・トランプ？	▲4.5%	？
S&P500 3230p (前年末) → 3083p (6/25時点)					

年初来+10.3%
(過去6勝0敗)

2020/11/3予定
米大統領選挙

3083
年初来▲4.5%
(6/25時点)

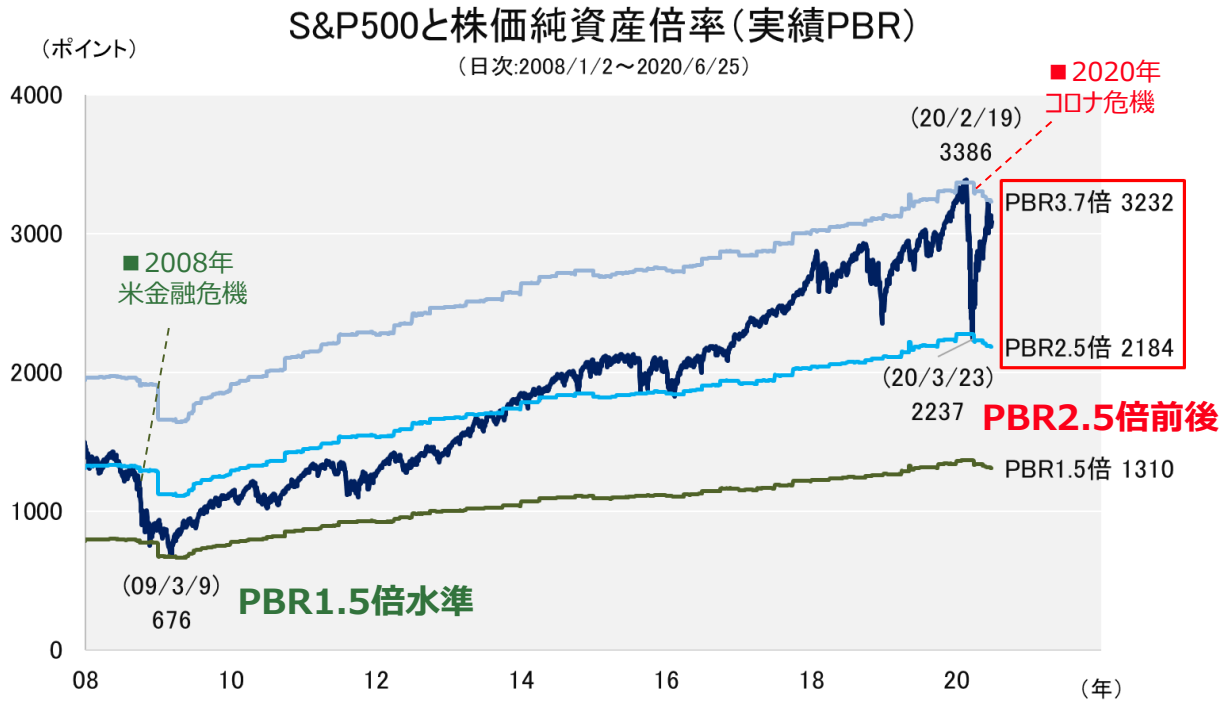
出所:各種データよりみずほ証券作成

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。また、本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。最終ページに金融商品取引法に係る重要事項を掲載していますのでご覧ください。

4

株価純資産倍率（PBR）の想定ゾーンは？

足元のPBR2.5倍～3.7倍水準は、約2180～3230p



(注)1株当たり純資産(S&P500)は、S&P500を実績PBR(株価純資産倍率)で除して逆算
出所:Bloombergのデータよりみずほ証券作成

PBR3.7倍
3232

PBR3.5倍
3083
(6/25時点)

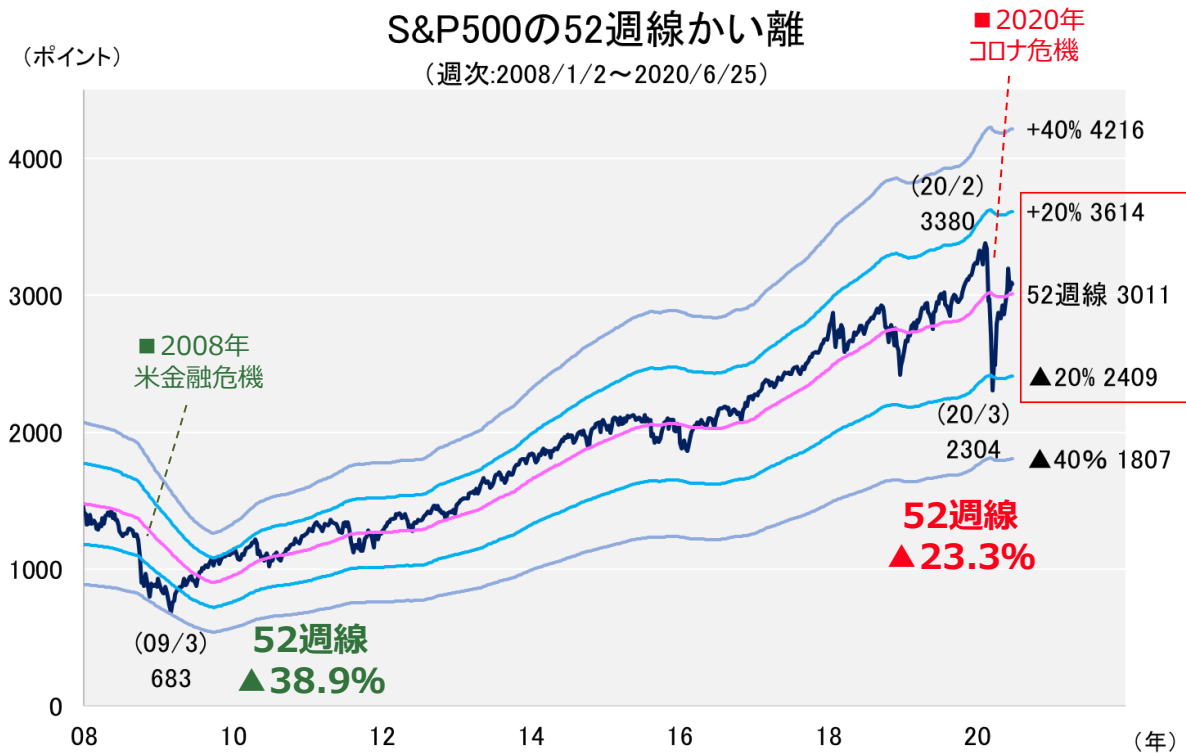
PBR2.5倍
2184

5 52週線からみた想定ゾーンは？



52週線▲20%～+20%水準は、約2400～3610p

S&P500の52週線かい離
(週次:2008/1/2～2020/6/25)



出所:QUICKのデータよりみずほ証券作成

52週線+20%
3614

52週線+2.3%
3083
(6/25時点)

52週線▲20%
2409

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。また、本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。最終ページに金融商品取引法に係る重要事項を掲載していますのでご覧ください。

S&P500のフシ目



S&P500 (ポイント)	フシ目 (2020/6/25時点)
3614	52週線+20%
3386	2020年2月高値
3232	PBR3.7倍
3230	2019年末値
3083	2020/6/25終値 (年初来▲4.5%)
3011	52週線
2409	52週線▲20%
2237	2020年3月安値 (コロナ危機)
2184	PBR2.5倍

出所:QUICKのデータよりみずほ証券作成

米大統領再選となれば
年末高の可能性も

足元では52週線を上回る

テクニカル面とバリュー面
売られ過ぎや割安ゾーン

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。また、本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。最終ページに金融商品取引法に係る重要事項を掲載していますのでご覧ください。

まとめ (S&P500)



1	年間騰落率	上下30%超振れることも	20年3月は一時▲30.7%
2	感染症 (宣言発令日~)	6カ月後は平均14.7%高	3カ月半で12.4%高
3	米大統領再選年	年初来では平均10.3%高	再選となれば年末高の展開
4	株価純資産倍率	PBR2.5倍~3.7倍	約2180~3230p
5	52週線	上下20%ゾーン	約2400~3610p

ポイント

足元は戻り一服も→年末にかけて戻り歩調続くか

【金融商品取引法に係る重要事項】

(広告審査番号:MG5690-200630-05)

- 国内株式のリスク
リスク要因として株価変動リスクと発行者の信用リスクなどがあります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。
- 国内株式の手数料等諸費用について
 - 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.155% (税込み)、最低は原則として 2,750 円 (税込み) の委託手数料をご負担いただきます。
 - 株式を募集等により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - 保護預かり口座管理料は無料です。
- 外国株式のリスク
 - 外国株式投資にあたっては、株価変動リスク、発行者の信用リスク、為替変動リスク、国や地域の経済情勢等のカントリーリスクがあります。それぞれの状況悪化等により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。
 - 外国株式の手数料等諸費用について
 - 外国(委託)取引
国内取次手数料と現地諸費用の両方が必要となります。国内取次手数料は、約定代金 30 万円超の場合、約定代金に対して最大 1.10% + 2,750 円 (税込み)、約定代金 55,000 円超 30 万円以下の場合、一律 6,050 円 (税込み)、約定代金 55,000 円以下の場合、約定代金に対して一律 11.0% (税込み) の手数料をご負担いただきます。現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ表示することはできません。
 - 国内店頭(仕切り)取引
お客様の購入単価または売却単価を当社が提示します。購入の場合は、購入対価のみをお支払いいただき、売却の場合も同様に別途手数料はかかりません。
 - 国内委託取引
国内株式等と同様に、約定代金に対して最大 1.155% (税込み)、最低は原則として 2,750 円 (税込み) の委託手数料をご負担いただきます。
 - 外国証券取引口座
外国証券取引口座を開設されていないお客様は、外国証券取引口座の開設が必要となります。外国証券取引口座管理料は無料です。外貨建商品等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料等をよくお読みください。

商号等：みずほ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 94 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。
また、本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。